

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2020年6月)

令和2年7月  
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

●2日、シェングリハ国軍参謀総長代行は憲法草案への支持を表明し、特に国軍が海外で活動することを可能とする新しい措置、権力均衡並びに個人的自由及び人権に係る措置を評価した。

●4日、ジェラド首相は、現在実施されている封鎖措置の解除に向けた段階的なロードマップを発表。

(1) フェーズ1 (6月7日から再開が認められる活動)

(ア) 建設業及び公共事業(企業手配の従業員の移動は全土に亘り5時~19時の間認められる)

(イ) 一部の商業活動及びサービス活動

(2) フェーズ2 (6月14日以降)

現在実施中の一定時間帯の外出禁止の段階的解除は、今後のR値(各感染者が伝染する人数が1未満であるかどうか)及び1日の新規感染者数といった疫学的進展を国全体のレベル及び各県毎のレベルで観察しつつ関係当局によって後日決定。

●7日、テブン大統領は国民評議会の議員14名を新たに任命した。

●9日、ウサイド大統領府報道官は記者会見において、テブン大統領が一部の拘留者の釈放に関するジラリ新世代党首の要請を検討することを約束したと述べた。

●9日、ウサイド大統領府報道官は、テブン大統領が政党や運動を作るつもりはないと述べていると語った。

●10日、大統領府は声明の中で、テブン大統領が安全保障最高評議会を開催しアルジェリアの現状等につき検討を行ったと発表した。

●13日、ジェラド首相は現在実施されている封鎖措置(13日まで)について、14日より19県の封鎖措置を全面解除及びアルジェ県を含む29県の外出禁止時間を軽減(20時から翌朝5時まで)する旨発表。

●13日、ジェラド首相は封鎖措置解除計画ロードマップのフェーズ2として14日より適用される以下の経済活動再開措置を発表した。

(1) 国営・民営の経済セクターにおいて、従業員の交通機関(タクシー、バス、トラム)の確保及び感染予防措置の条件を満たすことが出来る企業については

従業員50%を特別有給休暇とする措置を解除。

(2) 公的行政機関において、雇用者50%を特別有給休暇とする措置を解除。妊婦と低年齢児童の子育てをする女性に対してはこの措置を維持。

(3) 一定の感染予防措置を遵守することを条件として都市交通の活動の再開。

(4) 商業、経済、社会活動の再開

●15日、大統領府は、テブン大統領がゼルーアル元大統領と会談を行ったと声明の中で述べた。ゼルーアル元大統領は、新しい国家を建設するというテブン大統領の強い意志を感じたと記者団に述べた。

●23日、テブン大統領は1月2日のジェラド首相組閣以来初の内閣改造の大統領令に署名した。主な変更点は以下のとおり。

(1) 内閣構成メンバー数は41名(前回から2名増)、その内訳は首相1名に加えて、大臣32名(3名増)、特命担当大臣6名(1名減)、担当国務長官2名(2名減)。

(2) 主要閣僚の変更

(ア) 財務大臣：アブドゥラハマーン・ラウイアからエイムン・ベンアブデラフム(現アルジェリア銀行総裁)への交代。

(イ) エネルギー大臣：ムハンマド・アルカブからアブドゥルマジド・アタール(ソナトラックの元会長)への交代。

(ウ) 高等教育・科学研究大臣：シェムス・エディヌ・シトゥールからアブドゥルバキ・ベンジアヌへの交代。

(エ) 農業・地方開発大臣：シェリーフ・オマリーからアブドゥルハミド・ハムダヌへの交代。

(オ) 運輸大臣：ファルック・シアリからラズハル・ハニ(仏海運会社CMA-CGMの元社長)への交代。

(カ) 観光・手工業大臣：ハセーヌ・メルムリからムマンマド・ハミドゥーへの交代。

(キ) ブラデハン在外自国民コミュニティ担当国務長官(前外務次官)は内閣を退いた。

●25日、テブン大統領は、30歳以上の市民に対する兵役を免除する大統領令に署名した。

●27日の首相府声明によると、テブン大統領は仏国籍の放棄を拒否したサミール・シャアバナ氏の首相付在外自国民コミュニティ特命担当大臣への任命を取り消した。

●27日、ムジャヒディン省は、アブドゥルサラーム元首相が逝去したと発表した。テブン大統領及びジェラド首相は、同元首相の家族に哀悼の意を表明した。

●28日の閣議において、テブン大統領は、コロナ蔓延予防対策の一環として陸

海空の国境閉鎖を維持することを指示した。

● 29日、ジェラド首相は現在実施されている封鎖措置について、7月13日まで継続することを発表した。

● 30日、国民議会に続き国民評議会は、フランス植民地当局によるアルジェリア人虐殺を追悼し、毎年5月8日を「国民の記憶の日」とする法案を採択した。

## 2 外交

● 2日、テブン大統領はマクロン仏大統領から電話を受けた。両首脳はコロナウィルスを阻止するための各国の努力、二国間関係、リビア問題及びサヘル情勢について議論した。本電話会談は幾つかの仏国営テレビによるアルジェリアの扱いに対する抗議のため、アルジェリアが在仏大使を召還してから数日後に行われた。

● 2日、ジェラド首相はシェイク・シディア・モーリタニア首相と電話会談を行い、二国間関係の強化及びコロナウィルス拡大防止のための措置について意見交換した。

● 4日、テブン大統領はラマポーザ南ア大統領からの電話を受け、両者は特にリビア問題の解決に向けた協力及び経済分野での協力強化につき議論した。

● 8日、外務省はコミュニケの中で、ブカドゥム外相がリビア外相、チュニジア外相、エジプト外相、サウジアラビア外相とリビア情勢及びこれらの国々との二国間関係の強化に関し電話会談を行ったと発表した。同コミュニケによれば、ブカドゥム外相は、リビア人間の対話による政治的解決を支持するとのアルジェリアの立場を再確認した。

● 9日、ウサイド大統領府報道官は記者会見において、在オラン・モロッコ総領事がアルジェリアの要請に従い当地を離れたと述べた。

● 10日、外務省報道官は、9日のナイジェリア北東部での地域住民を標的にしたテロ攻撃を強く非難した。

● 10日、ブラデハン在外自国民コミュニティー担当国務長官は、イスラム協力機構(OIC)の緊急テレビ会議において、パレスチナの大義を支持するアルジェリアの立場を繰り返し述べるとともに、国際社会に対しイスラエルによる占領を非難するよう呼びかけた。

● 11日、アルジェリア赤新月社(CRA)は、マリに対する人道援助として12日に90トンの食糧及びコロナ対策医療機器の送付を行うと声明の中で述べた。

● 11日、外務省はコミュニケの中で、ブカドゥム外相がスペイン外相、イタリア外相、アイルランド外相とリビア情勢及びコロナウィルス蔓延に対する取り組み等に関し、電話会談を行ったと発表した。

● 13日、大統領府はプレス・リリースの中で、テブン大統領がサーレハ・リビ

ア代表議会議長の訪問を受けたと発表した。同リリースによれば、テブン大統領は、リビア危機に対する政治的解決を見出すべく、リビア人間の対話を支持するとのアルジェリアの不可分の立場を再確認した。

● 15日、ブカドゥム外相は、チュニジア外相、リビア外相、モーリタニア外相、セルビア外相と電話会談を行い、コロナウィルスの対応にかかる二国間協力や最近のリビア情勢に関し意見交換を行った。

● 15日、外務省はマリ中央部において14日に発生した軍隊を標的としたテロ攻撃を断固非難する声明を発出した。

● 17日、テブン大統領は新型コロナウイルス感染症対策のため、中国・アフリカ特別サミットに出席し、演説の中で、アルジェリアは当初から新型コロナウイルス感染症に厳しく対応してきたと述べた。また、中国外交筋は、中国がアフリカとの友好協力関係を重視しており、新型コロナウイルスが蔓延して以来、中国とアフリカは互いに助け合い、同感染症対策に取り組んできたと述べた。

● 18日、テブン大統領は、モハメッド6世モロッコ国王にメッセージを送り、同国王の手術成功に対する安堵を表明した。

● 20日、テブン大統領は、アルジェを訪問したシラージュ・リビア国民統一政府（GNA）首相と会談を行った。シラージュ首相による今次訪問は、リビア問題の政治的解決を目指すべく、アルジェリアが重ねてきた努力の一環として実現したものである。

● 21日のモロッコ政府の官報によるとモロッコはアルジェリアとの国境付近に軍事基地を建設する予定であり、アルジェリアの各種メディアは同決定を非難した。

● 23日、アフリカ連合（AU）のシェルギ平和・安全保障委員は、リビア危機に関し、対話に基づくアルジェリアのアプローチが成功のためのあらゆる要素を備えており、AUはリビア危機への最終的な解決策として同アプローチを支持し、奨励していると語った。

● 23日、外務省は、イエメンの反政府勢力であるフーシ派によるサウジアラビアの首都リヤドを標的とした攻撃に対し強い憤りと非難を表明する声明を発表した。

● 25日、大統領府は、プレス・リリースの中で、テブン大統領がサヘレウオクル・エチオピア大統領から電話を受けたと発表した。同リリースによれば、両首脳は、アフリカの主要な問題に関する詳細な意見交換を行った。

● 27日、テブン大統領はマクロン仏大統領と電話会談を行った。両首脳は、リビア及びサヘル情勢などの共通の関心事項である地域問題に関し、最近の状況を踏まえて意見交換を行った。

### 3 治安

- 4日、マリ北部（アルジェリア国境付近）において仏軍は複数国の協力を得て、アルジェリアに拠点を持つ「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）」大首領ドゥルークデルを殺害した。
- 5日、家屋老朽化が問題となっているアルジェ県カスバにおいて、老朽化していた4階建家屋が倒壊した。人的被害はなかった。
- 20日、アイン・デフラ県タレク・イブン・ジアド地区において、軍が待ち伏せしていたところ、テログループと撃ち合いとなり、兵士1人が死亡した。
- 24日、ティジ・ウズ県アザズガ地区において現金輸送車2台（2,800万DAと30万ユーロを輸送中）が猟銃で武装した2人組に襲撃される事件（強盗未遂）が発生した。犯人は農業開発銀行（BADR）アザズガ支店に現金を納める現金輸送車2台に猟銃を発砲したが、同輸送車に乗車していた警備員に反撃され逃走した。その後、犯人2人は逮捕されたが、そのうちの1人は過去に外国で強盗を犯し、国際手配されていた。
- 25日、検察は5月にアルジェ県で発生した大規模強盗グループを検挙したと記者会見で発表した。5月2日、覆面を被り、刃物で武装した犯人たちは、アルジェ県南部（ウェッド・シェベル地区）に所在のコーヒー製造工場を襲い、同工場の警備員と運転手を監禁した上、多額の金銭を奪い、工場の車両を窃取して逃亡した。2か月近い捜査の末、犯人13人を逮捕し6月25日司法当局へ送致した。工場から奪った約3億3千万DAの他、家宅捜査で多額の外貨（ユーロ、米ドル）を押収した。
- 27日夜、メデア県アイン・ダリア地区（県庁所在地メデア地区の南約90キロに位置）にて軍が掃討作戦を行っていた際、手製爆弾1個が爆発し、軍人2人が死亡した。

### 4 経済

- 2日、2020年補正予算法案が上院の国民評議会（CN）で可決、4日に官報にて公布された。同補正予算法は、石油価格の想定を30USD／バレル（市場価格35USD）に下方修正して策定された。2020年の予算法と補正予算法の主な違いは以下のとおり。

（金額の単位：DZD）

	2020年補正予算法案	2020年予算法
歳出	7兆3727億	7兆8231億
内 投資的支出	2兆6202億	2兆9269億
内 経常支出	4兆7524億	4兆8934億

歳入	5兆3958億	6兆2897億
財政赤字	1兆9769億	1兆5334億
財政収支の対GDP	▲10.4%	▲7.2%

同法案に盛り込まれた主な注目すべき規定は以下のとおり。

(1)「51/49」の外資規制が課される戦略的部門を以下のとおり規定(第50条)。

ア 国内の地表及び地下の鉱物資源の採掘。

イ エネルギー・セクターの上流部門、その他、炭化水素法により規定される活動、電力及び炭化水素(ガス又は液体)の輸送網の開発。

ウ 国防省が管轄する軍需産業。

エ 鉄道、港、空港。

オ 医薬品産業(但し、イノベティブで強い付加価値を持つ製品に関する投資は除く)。

上記以外の部門についてはアルジェリア企業との提携義務を撤廃(第49条)。

(2) 海外パートナー企業の株式譲渡に係るアルジェリア国家及び国営企業の先買い権を撤廃(第53条)し、海外企業間での権益の譲渡及び戦略的部門で活動するアルジェリア法人の資本譲渡については、アルジェリア政府の承認を得るものとする(第52条)。

(3) 海外からの投資に係る資金の国内調達義務を撤廃(第54条)。

(4) 自動車販売代理店権者の自動車産業への投資義務を撤廃(第59条)。

(5) 自動車組立て用CKD/SKD部品を付加価値税の軽減税率(9%)の対象品目から除外(第21条)。

●4日、アルジェリア見本市・輸出公社(Safex)は、新型コロナウイルスのパンデミックをうけて、16日~21日に予定されていたアルジェ国際見本市(FIA)を中止する旨発表。

●4日、アルカブ・エネルギー相は、国民評議会において、増加する国内の石油製品需要を満たし輸入を削減するためにティアレット、ハッシ・メサウド、ビスクラに2024年末までに製油所を建設する旨表明。このうちティアレットの製油所は2022年に操業を開始し、3つの製油所で計500万トンの生産能力を持つとした。

●7日、国内で建造された3隻の鋼製タグボートが、年末までにソナトラック子会社である海洋炭化水素ターミナル管理及び探査会社(STH)に納入することを半官半民の合弁造船所Ecorep(国営)-Piriou(仏)社が発表。2017年に契約締結し、2018年に建造が開始された。同社によれば、アルジェリアはアフリカで最初に鋼船を建造した国とのこと。2015年以来、ティパザの造船所に

およそ40億ディナールを投資している。

●7日、関税庁が本年第1四半期の貿易統計を発表。概要以下のとおり：

	金額（十億 USD）	前年比（%）
輸出	7.62	-24.89
内 炭化水素	7.04	-27.78
輸入	9.12	-19.52
貿易収支	▲1.5	赤字幅 26.21%増

●9日、アルジェリア中央銀行は、本年第1四半期の経常収支の赤字が前年同期比57%減の25億USDであった旨発表。また、2020年の当国の経済成長率を-2.6%と予測。

●9日、伊テクニモン社は「Bir Seba Phase II and Mouiat Outlad Messaoud Field Development」プロジェクトのEPC契約を獲得。本プロジェクトはソナトラック、越 Petrovietnam Exploration Production Corporation 及びタイ国営石油会社 PTTEP の子会社 PTT Exploration&Production Algeria で構成されており、ハッシ・メサウド北東約130 kmのトゥグールト地域にあるビルセバ及びモウイア・アウトラッド・メサウド油田で実施される。契約額は4億米ドル。工期は40か月で2023年10月竣工の予定。

●9日、サウジアラビアのエネルギー相アブドゥルアジズ・ビン・サルマン王子は、アルジェリアのテレビ番組で、アルジェリアは石油市場の安定に寄与するためにOPEC諸国とその同盟国間の意見の和解において重要な役割を果たすと述べた。OPEC議長であるアルカブ・エネルギー相は、サウジアラビアはこれまでに達成したすべての立場と結果において「先駆的な」役割を担っていると強調した。エネルギー分野における二国間パートナーシップの強化と政治レベルの関係促進に関して、王子は、アルカブ・エネルギー相が全ての分野における協力について議論するためサウジアラビアに招待されると発表。

●10日、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相は、自動車生産事業に関する新仕様書が7月に策定される旨表明。また、今後認められる予定の新車輸入については、販売代理店権者は「51/49」の外資規制の対象となり、2020年末までにリストが決定されるとした。

●11日、アルジェリア東部テベッサ県のリン酸塩採掘及び処理プロジェクトが再開されると、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相が述べた。2018年1月にテベッサで署名された覚書によれば、Asmidal社（Sonatrach子会社）は34%の権益を保有しており、Manadjim El Djazairグループ（Manal）は17%でアルジェリア側が合計51%を保有、残りの49%は中国（Citicグループ、

Road and Silk Fund、Sino-African Fund) が保有。署名時には2019年に開始される予定であったが、これまでのところ何も実施されていない。

●13日、経営者フォーラム (FCE) は、次回の総会で組織の名称を変更すると発表。また、同組織は経済活動のみに専心し、加盟者に政治的活動を禁止するとした。

●14日、国家投資開発庁 (ANDI) の新しい長官にムスタファ・ジカラ (Mustapha ZIKARA) 元財務省租税局長が任命された。

●24日、国立テクノロジーパーク振興開発庁 (ANPT) と中国企業 ZTE の共同イノベーションセンターがアルジェにオープン。同センターはアルジェリアで第5世代 (5G) 技術の移転を開始するためのもの。在アルジェリア Li Lianhe 中国大使は、情報通信分野におけるアルジェリアと中国の協力は重要で、ZTE と ANPT 間の協力を歓迎した。

●25日、ソナトラック社は、仏トタルと200万トン/年の天然ガスの供給に関する協定を3年延長することで合意した旨発表。

●27日、官報第37号において、2018年5月9日に開催された第3回アルジェリア・蘭経済・技術協力合同委員会において署名されたアルジェリア・蘭二重課税防止条約が公布。同条約の規定は署名日に遡って適用される。また、署名日以降に各々の国で行われた税制の変更については、新たな税制の性質が同条約の対象とした税制と同様のもの (identique ou analogue) であれば、適用対象に含まれる。

●28日、テブン大統領は閣議を行い、ジェラド首相に対し、中国企業が受注しているエル・ハムダニア (シェルシェル) 中央港建設プロジェクトに関し、中国側と協議を行い「透明性を持った新しい基準」による再検討の結果を、3か月以内に閣議に提出するよう指示。同プロジェクトは国家投資基金と中国輸出入銀行 (CEXIM) の融資により資金が調達される。また、同閣議においてチアリ公共事業相が、同プロジェクトには、同港とブリダ県エル・アフルン西側の東西高速道路とを結ぶ37kmの高速道路建設及び同港からエル・アフルン駅までの48kmの鉄道整備が含まれるとした。

●29日、ソナトラック社は、アドラール県トゥアト (Touat) おいてネプチューン・エナジー及びテクニカス・レウニダスとの協力で進められていた、18のガス井掘削やガス処理工場建設等を含むプロジェクトについて、仮検収に署名した旨発表。

●30日、ソナトラック社は、伊エニとアルジェリアの3つの鉱区 (Ourhoud II, Sif Fatima II 及び Zemlet El Arbi) から産出される天然ガスを約15億m<sup>3</sup>/年、2049年まで供給する協定に署名。また、両社は、2020年~2021年期の天然ガスの販売条件に係る契約の変更にも署名。さらに、炭化水素の探鉱



及び開発における投資強化に係る MOU も結んだ。

#### 5 日本との関係

● 3日、小川大使は、アルジェリア外務省で行われたアルジェリア政府と国連開発計画（UNDP）との協力プロジェクト「若者の経済参画と社会イノベーションのための社会経済」の署名式に出席。本プロジェクトは、日本政府による総額45万ドルの資金援助により実施され、当国のオラン県、ヘンシュラ県、ベシャル県の若者たちの社会・経済的包摂と自立の促進を目指すもの。

#### <アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
6月9日	モーリタニア	ブカドゥム外相、ラウイア財務相、レジグ商業相、及びベンブジッド保健相	コロナ対策に係る二国間協議
6月23日～25日	ロシア	シェングリハ国軍参謀総長代行	第2次世界大戦戦勝75周年記念式典に出席

#### <外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
6月13日	リビア	サーレハ代表議会議長	テブン大統領と会談
6月20日	リビア	シラージュ国民統一政府（GNA）首相	テブン大統領と会談

（了）